

多世代利用総プロにおける主な成果目標

1. 社会的資産となりうる多世代利用住宅の形成（新築及び既存住宅の長寿命化）に向けた指針等の提示

- ① 多世代利用住宅とそれを支える宅地・街区の設計及び管理の指針を提示する。
- ② 戸建て木造住宅について、長寿命化のための設計・施工・管理等の指針を提示する。
- ③ 既存住宅の保有性能や仕様に応じた改修時の目標性能水準とその改修技術を提示する。

2. 多世代利用住宅（住宅の長寿命化）を実現するソリューション技術の提示

- ① 多世代利用住宅の初期取得コストの上昇をカバーし、超長期にわたる維持管理体制の持続化を容易にする事業手法として利用権制度を提案し、実現化に向けた不動産法制度、管理システム等を提示する。
- ② 既存住宅の改修の円滑化に向けて、既存住宅の耐久性の評価手法、改修の費用便益の評価手法を提示する。
- ③ センサによる観測データに基づく建物診断技術として、住宅スケルトンの健全性評価に適用するヘルスマニタリング技術システムを提示する。また、モニタリングによって得られたデータを活用した維持管理手法を提示する。
- ④ 多世代利用住宅を支える宅地の安全性の確保のため、環境にやさしい耐震対策技術として、空気注入による液状化抑制技術を提示する。
- ⑤ 戸建て木造住宅の「住み継ぎ」が容易になるよう、点検、補修・交換しやすい設計・仕様等を提示する。また、既存戸建て木造住宅の性能向上リノベーションを支える仕組みを提示する。